

## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所  
 コード番号 4307 URL <http://www.nri.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 此本 臣吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 松井 貞二郎 TEL 03-5533-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	471,488	11.1	65,138	11.3	66,161	9.6	55,145	22.4
29年3月期	424,548	0.7	58,514	0.4	60,354	△1.1	45,064	5.7

(注) 包括利益 30年3月期 51,763百万円(10.4%) 29年3月期 46,903百万円(179.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	228.21	227.55	12.9	10.3	13.8
29年3月期	181.77	181.43	10.7	9.7	13.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △81百万円 29年3月期 △19百万円

(注) 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	652,671	432,783	64.2	1,760.58
29年3月期	628,944	447,297	69.1	1,750.81

(参考) 自己資本 30年3月期 419,292百万円 29年3月期 434,433百万円

(注) 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり純資産は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	73,493	△17,882	△46,829	158,303
29年3月期	61,147	△30,341	△34,327	152,051

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	40.00	—	40.00	—	19,093	42.4	4.5
30年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	21,581	39.1	5.1
31年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		43.1	

(注) 1. 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。平成29年3月期第2四半期末の配当額は、当該分割が行われる前の1株当たりの金額です。

2. 平成30年3月期の第2四半期末の配当額及び期末の配当額には、それぞれ記念配当が5円(年間10円)含まれていません。詳細は、添付資料P.7「1.(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 配当金総額は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成29年3月期166百万円、平成30年3月期118百万円)を含んでおり、また、配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	9.0	33,000	13.4	33,500	11.5	22,000	△34.1	92.38
通期	510,000	8.2	70,000	7.5	71,000	7.3	50,000	△9.3	209.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 2社 (社名) SMS Management & Technology Limited、SMS Consulting Group Ltd
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	251,000,000株	29年3月期	264,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	12,844,155株	29年3月期	15,866,993株
③ 期中平均株式数	30年3月期	241,648,208株	29年3月期	247,918,007株

- (注) 1. N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。  
2. 当社は平成29年1月1日付で、普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。株式数は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。  
3. 平成30年1月31日付で自己株式13,000,000株の消却を行いました。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	370,048	4.7	55,602	3.7	58,494	5.0	52,282	22.0
29年3月期	353,345	0.4	53,625	1.1	55,704	0.7	42,862	6.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	216.36	215.73
29年3月期	172.89	172.56

- (注) 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	591,907	383,403	64.6	1,604.60
29年3月期	564,800	401,409	70.9	1,613.05

(参考) 自己資本 30年3月期 382,144百万円 29年3月期 400,250百万円

- (注) 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり純資産は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,000	4.2	38,500	38.7	30,500	△8.9	128.07
通期	386,000	4.3	73,500	25.7	57,000	9.0	239.34

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5～6の「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時にT D n e t で開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ウェブサイトに掲載します。

添付資料

目次

1. 連結経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の連結経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の連結財政状態の概況	P. 4
(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	P. 11
(1) 経営方針	P. 11
(2) 経営戦略	P. 11
(3) 目標とする経営指標	P. 11
(4) 経営環境及び対処すべき課題	P. 11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 14
(1) 連結貸借対照表	P. 14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(継続企業の前提に関する注記)	P. 21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 21
(未適用の会計基準等)	P. 24
(追加情報)	P. 25
(連結貸借対照表関係)	P. 26
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P. 27
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 31
(セグメント情報等)	P. 32
(リース取引関係)	P. 37
(関連当事者情報)	P. 38
(税効果会計関係)	P. 40
(金融商品関係)	P. 42
(有価証券関係)	P. 48
(デリバティブ取引関係)	P. 50
(退職給付関係)	P. 51
(ストック・オプション等関係)	P. 54
(企業結合等関係)	P. 60
(1株当たり情報)	P. 61
(重要な後発事象)	P. 62
6. その他	P. 63
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 63
(2) 従業員の状況	P. 65

## 1. 連結経営成績等の概況

### (1) 当期の連結経営成績の概況

当年度の日本経済は、企業収益や企業の景況感の改善とともに国内景気は緩やかな回復が続きました。企業収益の改善とともに、情報システム投資は堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。当年度は、長期経営ビジョン「Vision2022」の実現に向け策定した中期経営計画(2016年度～2018年度)の2年目となり、より一層の生産性向上と既存事業の拡大に取り組むとともに、グローバルやデジタルビジネス分野等の新領域において、事業基盤の形成や実績の蓄積をさらに進めました。

既存事業の拡大に向けた取組みとして、業界標準ビジネスプラットフォーム(共同利用型システム)においては、国債の決済期間短縮化や証券保管振替機構の次期システムへの移行など関連する制度改正への着実な対応を進めるとともに、顧客業務の高度化や効率化の支援を進めました。デジタルビジネスにおいては、顧客のIT活用が、新たな事業を創出しビジネスの拡大に直結する投資(ビジネスIT)へ広がる中、新たな事業の創出を進めました。また、政府、企業が働き方改革を推進する中、顧客に対してITを活用して働き方改革を支援するサービスの提供を進めており、当社自身も働き方改革に積極的に取り組んでいます。

グローバル事業においては、日系企業のグローバル展開のサポートや現地政府・企業向け事業の開拓に加え、新たな事業領域の拡大に向け、新技術や経験、優れたネットワークを持つ企業との協業やM&Aなども進めました。M&Aにより取得した子会社については、さらなるシナジーの創出に向け、経営管理制度や業務管理体制の構築など買収後の経営統合プロセスを進めています。豪州ITサービス市場の事業拡大を目的に、豪州のSMS Management & Technology Limitedを子会社とし、同社は産業ITソリューションセグメントの主要な関係会社となっています。豪州地域の事業拡大に伴い、域内のガバナンス体制を強化するため、Nomura Research Institute Holdings Australia Pty Ltdを設立しました。

また、当年度に横浜地区・大阪地区の新オフィスへの移転を実施し、昨年度に移転が完了した本社ビルを含め、主要オフィスにおける事業継続に向けた機能が大幅に強化されました。

なお、当社は、成長と還元の両立を意識した資本政策の一環として、記念配当(NRI合併30周年記念配当)の実施及び49,999百万円の自己株式取得を行いました。

当社グループの当年度の売上高は、運用サービスやコンサルティングサービスを中心に全てのサービスで増加し471,488百万円(前年度比11.1%増)となりました。売上原価は311,868百万円(同11.1%増)、売上総利益は159,619百万円(同11.0%増)となりました。販売費及び一般管理費は、オフィス移転関連費用の発生やのれん償却費の増加、また子会社が増えたこともあり94,481百万円(同10.8%増)となりました。この結果、営業利益は65,138百万円(同11.3%増)、営業利益率は前年度と同水準の13.8%、経常利益は66,161百万円(同9.6%増)となりました。特別損益については、保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益を計上し、また、研修施設・寮の見直しや主要オフィスの再編を更に進めたことにより特別損失を計上しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は55,145百万円(同22.4%増)となりました。

#### <セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

#### (コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境やIT部門の環境が変化する中、経営・ITの両面でコンサルティングの需要が高まっています。当社グループは、顧客のビジネス全般を支援する変革パートナーとなる体制を整えていくとともに、海外も含めた顧客基盤の拡大に努めました。

当年度は、ASG Group Limitedの寄与のほか、顧客のデジタル変革を支援するコンサルティングや顧客の大型開発プロジェクトを支援するシステムコンサルティングが増加しましたが、一方でのれん償却費が増加しました。

この結果、売上高36,923百万円(前年度比18.5%増)、営業利益5,954百万円(同1.7%増)となりました。

(金融 I Tソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等の I Tソリューションの提供を行っています。

事業領域の拡大に向け、業界標準ビジネスプラットフォームの生産革新を進めるとともに、金融と I Tを融合したFinTech(フィンテック)等を活用した新事業の開発に取り組んでいます。

既存事業の拡大に向けた取組みとして、業界標準ビジネスプラットフォームにおいては、国債の決済期間短縮化や証券保管振替機構の次期システムへの移行など関連する制度改正への着実な対応を進めるとともに、顧客業務の高度化や効率化の支援を進めました。

当年度の売上高は、証券業及び保険業向け開発・製品販売が減少しましたが、証券業を中心に運用サービスが増加したことに加え、保険業向けコンサルティングサービスが増加し、253,281百万円(前年度比2.1%増)となりました。前年度に子会社において計上した事業構造改善費用がなくなりましたが、新規事業の企画開発や海外事業拡大に向けた営業費用が増加し、営業利益は27,349百万円(同3.4%増)となりました。

(産業 I Tソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携して I Tソリューションの提案を行う取組みを進めました。企業による I T投資は、事務効率化を目的とする投資(コーポレート I T)のみならず、新たな事業を創出しビジネスの拡大に直結する投資(ビジネス I T)にも広がっており、当社グループはコンサルティングと I Tソリューションを生かして、顧客のビジネス I Tも支援しています。豪州 I Tサービス市場の事業拡大を目的に、豪州のSMS Management & Technology Limitedを子会社とし、同社は産業 I Tソリューションセグメントの主要な関係会社となっています。また、KDD I ㈱と共同出資により、企業のデジタル変革を支援するKDD I デジタルデザイン㈱を設立し、関連会社としました。

当年度は、ASG Group Limited及びSMS Management & Technology Limitedの寄与もあり、運用サービス、開発・製品販売が流通業、製造・サービス業ともに増加し、売上高は142,214百万円(前年度比32.1%増)となりました。外部委託費抑制による採算性向上に加え、良好な受注環境を背景に、営業利益は13,652百万円(同50.4%増)となりました。

( I T基盤サービス)

当セグメントは、主に金融 I Tソリューションセグメント及び産業 I Tソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理や I T基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対して I T基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、 I Tソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、顧客に対し、 I T基盤の刷新だけでなく、業務改善や収益改善につながる I T基盤ソリューションを提案する取組みを進めています。また、デジタルマーケティングを始めとするビジネス I T関連の新事業の開発や、A I (人工知能)を活用した顧客業務の効率化と高度化を支援するサービスの開発に取り組んでいます。

当年度の外部顧客に対する売上高は、セキュリティ事業で増加し、内部売上高は、ネットワークサービスなどが増加しました。

この結果、売上高128,839百万円(前年度比5.5%増)、営業利益15,101百万円(同7.8%増)となりました。

(その他)

上記4つ以外の事業セグメントとして、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などがあります。

当年度において、売上高14,534百万円(前年度比8.0%増)、営業利益2,079百万円(同5.6%増)となりました。

(2) 当期の連結財政状態の概況

当年度末において、流動資産309,781百万円(前年度末比4.7%増)、固定資産342,890百万円(同3.0%増)、流動負債162,133百万円(同45.3%増)、固定負債57,160百万円(同17.8%減)、純資産432,783百万円(同3.2%減)となり、総資産は652,671百万円(同3.8%増)となりました。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

当年度は3月に完了した案件が多かったことから、売掛金は8,526百万円増加し75,817百万円、開発等未収収益は9,991百万円増加し36,250百万円となりました。

横浜野村ビルの入居に伴い信託受益権及びオフィス設備を取得したことなどにより、信託建物は8,309百万円となり、建物及び構築物は1,493百万円増加し36,955百万円、工具、器具及び備品は290百万円増加し9,772百万円となりました。

のれんは、豪州のSMS Management & Technology Limitedを子会社化したことなどにより3,624百万円増加し39,028百万円となりました。

有価証券は、余資の運用目的による有価証券の償還により5,059百万円減少し1,218百万円となりました。投資有価証券は、保有株式の価格上昇がありましたが、保有株式の一部売却や余資の運用目的による有価証券の償還により14,841百万円減少し88,999百万円となりました。関係会社株式は、KDD I(株)と共同出資により、KDD I デジタルデザイン(株)を設立したことなどにより3,388百万円増加し5,230百万円となりました。

年金資産の増加により、退職給付に係る資産は14,929百万円増加し55,700百万円となり、退職給付に係る負債は890百万円増加し5,661百万円となりました。

第2回社債が償還まで1年内となり、固定負債から流動負債に振り替えたことにより、1年内償還予定の社債が15,000百万円増加しました。また、新たに円建普通社債を20,000百万円、豪ドル建普通社債(カブキ債※)を50百万豪ドル(4,082百万円)発行しました。この結果、社債は9,082百万円増加し34,082百万円となりました。

シンジケートローン20,000百万円が返済まで1年内となり、固定負債から流動負債に振り替えたことなどにより、長期借入金が23,988百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が19,161百万円増加しました。

子会社による金融事業において、信用取引資産が4,676百万円減少し6,945百万円、短期差入保証金が5,442百万円減少し3,404百万円、信用取引負債が7,772百万円減少し1,014百万円、短期受入保証金が3,165百万円減少し、4,540百万円となりました。

自己株式は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加49,999百万円、自己株式の消却による減少41,275百万円などにより、前年度末から3,901百万円増加し41,218百万円となりました。

このほか、現金及び預金が6,931百万円増加の159,541百万円、未払費用が4,222百万円増加の15,309百万円、未払法人税等が12,836百万円増加の21,233百万円となりました。

※国内の発行体が日本国内において公募で外貨を調達する債券。当社が日本で初めて発行。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から6,251百万円増加し158,303百万円となりました。

当年度において、営業活動により得られた資金は73,493百万円となり、前年度と比べ12,345百万円多くなりました。税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の支払額が少なくなりましたが、売上債権の増減額が増加に転じました。

投資活動による支出は17,882百万円となり、前年度と比べ12,459百万円少なくなりました。当年度は、豪州のSMS Management & Technology Limitedの株式を取得しましたが、前年度に豪州のASG Group Limitedの株式などを取得しており、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少しました。また、当年度は、横浜野村ビルの信託受益権やオフィス設備等の有形固定資産の取得、共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得、資金運用目的での有価証券の取得などの投資を行った一方で、有価証券の売却及び償還による収入がありました。

財務活動による支出は46,829百万円となり、前年度と比べ12,502百万円多くなりました。取締役会決議に基づく自己株式の取得を前年度に9,999百万円、当年度に49,999百万円実施しました。また、前年度は、普通社債15,000百万円の償還による支出や普通社債(NR I グリーンボンド)10,000百万円の発行による収入があり、当年度は円建普通社債20,000百万円、豪ドル建普通社債(カブキ債)50百万豪ドル(4,082百万円)の発行による収入がありました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	70.4	65.6	66.2	69.1	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.6	152.8	138.5	161.8	183.9
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.2	0.8	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	574.8	441.1	586.7	426.9	280.9

自己資本比率 : (純資産－非支配株主持分－新株予約権)/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債及び社債を対象としています。

(4) 今後の見通し

① 業績見通し

当社は、長期経営ビジョン「Vision2022」の実現に向け、平成28年4月に中期経営計画(2016年度～2018年度、3年間)を策定しました。当社グループは、この中期経営計画に基づき、生産性向上と既存事業の拡大に取り組むとともに、グローバルやデジタル分野等の新領域において、事業基盤の形成や実績の蓄積を進めています。この3年間で事業領域のすそ野を広げ、次の2019年度から2022年度の成長を加速する土台づくりを目指しています。

平成31年3月期は中期経営計画の最終年度となります。コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる当社グループの総合力を生かし、中期経営計画の目標達成を目指します。中期経営計画では平成31年3月期の連結業績として、売上高500,000百万円、営業利益70,000百万円、ROE12%前後を目指していましたが、最近の事業動向を踏まえて売上高を上方修正することとしました。平成31年3月期の連結業績は、売上高510,000百万円(当年度比8.2%増)、営業利益70,000百万円(同7.5%増)、経常利益71,000百万円(同7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益50,000百万円(同9.3%減)を見込んでいます。

② その他の見通し

■平成31年3月期 セグメント別 連結売上高

	平成30年3月期 (実績) (百万円)	平成31年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	34,577	41,000	6,422	18.6
金融ITソリューション	252,122	265,000	12,877	5.1
証券業	118,397	119,000	602	0.5
保険業	51,836	59,000	7,163	13.8
銀行業	42,225	46,000	3,774	8.9
その他金融業等	39,662	41,000	1,337	3.4
産業ITソリューション	143,254	160,000	16,745	11.7
流通業	60,849	63,000	2,150	3.5
製造・サービス業等	82,405	97,000	14,594	17.7
IT基盤サービス	29,870	32,000	2,129	7.1
その他	11,663	12,000	336	2.9
計	471,488	510,000	38,511	8.2

※1 セグメントの内訳は、顧客業種別の売上高です。

※2 平成30年4月のセグメント変更に伴い、前年度(平成30年3月期)の数値を新セグメントに組み替えて表示しています。

■平成31年3月期 サービス別 連結売上高

	平成30年3月期 (実績) (百万円)	平成31年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	78,987	88,000	9,013	11.4
開発・製品販売	138,111	167,000	28,888	20.9
運用サービス	241,198	245,000	3,801	1.6
商品販売	13,191	10,000	△3,191	△24.2
計	471,488	510,000	38,511	8.2

■平成31年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発費(連結)

	平成30年3月期 (実績) (百万円)	平成31年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	38,201	25,000	△13,201	△34.6
減価償却費	31,941	33,000	1,058	3.3
研究開発費	5,170	5,500	329	6.4

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、連結配当性向(※)35%を目安に、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を勘案して決定します。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開のための設備投資及び研究開発投資、並びに人材育成投資、M&Aなどの戦略的投資など、今後の事業展開に向けて活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

※ 連結配当性向＝年間配当金総額(NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む。)÷親会社株主に帰属する当期純利益

② 剰余金の配当の状況

当年度は、(株)野村総合研究所と野村コンピュータシステム(株)が合併して30年目の年になります。そこで、当年度末(平成30年3月31日)を基準日とする配当金は、上記方針及び当年度の業績を踏まえた上で、普通配当を1株につき40円、「NR I 合併30周年記念配当」を1株につき5円実施し、普通配当と合わせた1株当たり配当金を45円とする予定です。

年間の配当金は、平成29年11月に実施済みの配当金45円(記念配当5円を含む。)と合わせ、1株につき90円(記念配当10円を含む。)となり、連結配当性向は39.1%となります。

基準日が当年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日
平成29年10月26日	10,814	45	平成29年9月30日
平成30年 5月16日(予定)	10,767	45	平成30年3月31日

(注)1. 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成29年10月決議分67百万円、平成30年5月決議予定分50百万円)を含んでいます。

2. 1株当たり配当額には、それぞれ記念配当が5円含まれています。

また、翌年度(平成31年3月期)の配当金については、普通配当を1株につき年間90円(第2四半期末45円、年度末45円)とする予定です。NR I 合併30周年記念配当を10円含めた当年度に対し、1株当たり配当額は変わらないため、普通配当は年間10円の増配となります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ及び関連会社は、リサーチ、経営コンサルティング及びシステムコンサルティングからなる「コンサルティングサービス」、システム開発及びパッケージソフトの製品販売からなる「開発・製品販売」、アウトソーシングサービス、共同利用型サービス及び情報提供サービスからなる「運用サービス」並びに「商品販売」の4つのサービスを展開しています。

当社のセグメントは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案し区分しており、各報告セグメントにおいて、当社が中心となって事業を展開しています。各セグメントの事業内容及び同事業に携わる当社以外の主要な関係会社は以下のとおりです。

### (コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

[主要な関係会社]

ASG Group Limited

### (金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

[主要な関係会社]

NRIPROCESSイノベーション(株)、(株)だいこう証券ビジネス、(株)DSB情報システム

### (産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

[主要な関係会社]

NRISYSTEMテクノ(株)、Brierley & Partners, Inc.、ASG Group Limited、SMS Management & Technology Limited

### (IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

[主要な関係会社]

NRISECUREテクノロジーズ(株)、NRIDATAiテック(株)

### (その他)

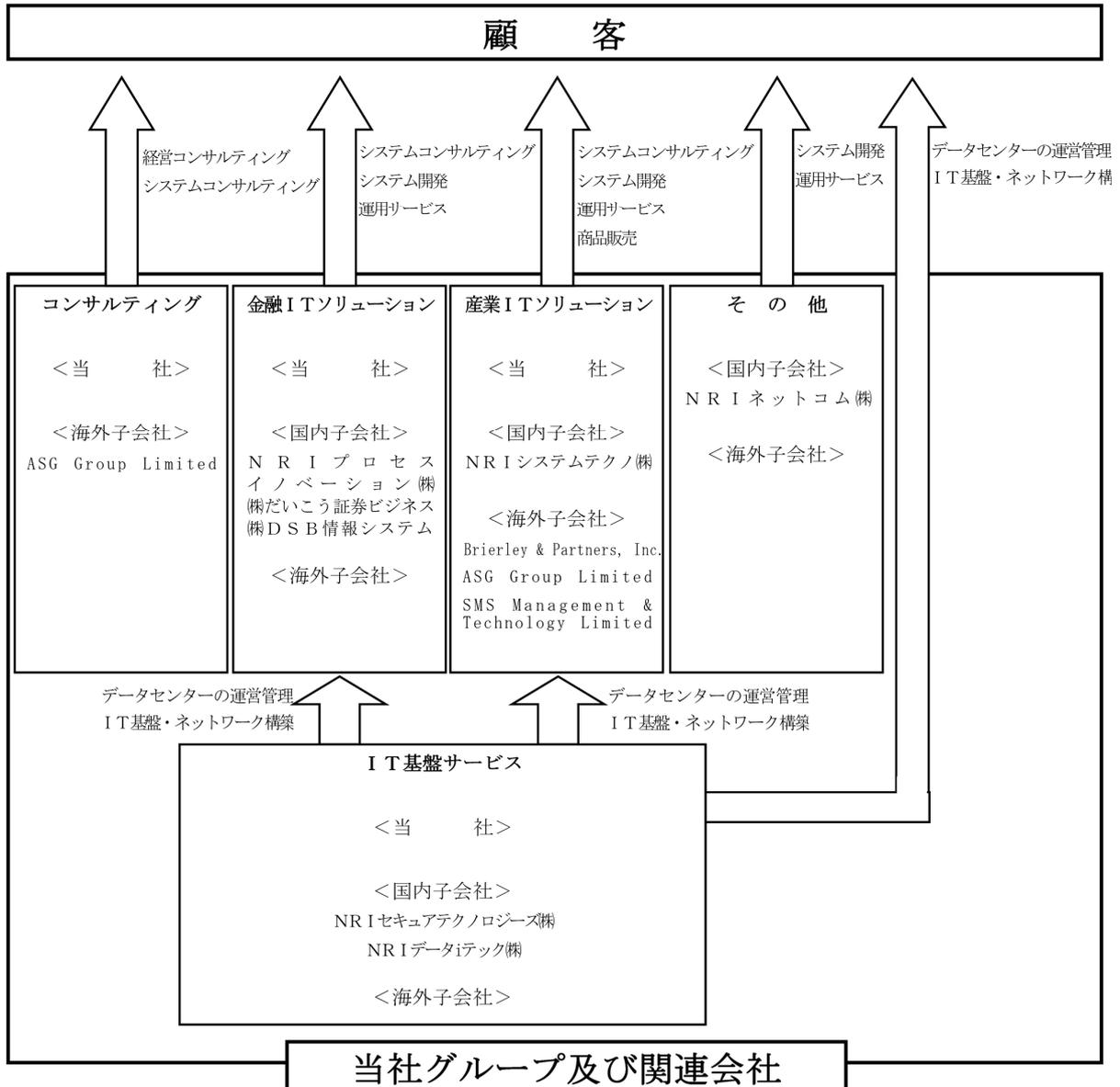
上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などがあります。

[主要な関係会社]

NRINETコム(株)

これらのほか、その他の関係会社として野村ホールディングス(株)があり、また、関係会社以外の主な関連当事者として野村証券(株)があります。当社グループ及び関連会社は、これらに対してシステム開発・製品販売及び運用サービス等の提供を行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



(注) 矢印は、サービスの主な流れです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
《連結子会社》				所有	
NR I ネットコム(株)	大阪市北区	百万円 450	情報システムの開発及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
NR I セキュアテクノロジーズ(株)	東京都千代田区	百万円 450	情報セキュリティに関するアウトソーシングサービス及びコンサルティングサービス	100.0	情報セキュリティサービスの利用 役員の兼任等…1人
NR I データ i テック(株)	東京都江東区	百万円 50	情報システムの運用及び維持管理	100.0	システム運用・維持管理委託 役員の兼任等…1人
NR I プロセスイノベーション(株)	東京都品川区	百万円 495	BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス	100.0	BPO業務の委託 役員の兼任等…1人
NR I システムテクノ(株)	横浜市保土ケ谷区	百万円 100	情報システムの開発及び運用	51.0	コンサルティング、運用サービス提供 役員の兼任等…1人
(株)だいこう証券ビジネス ※1、※2	東京都江東区	百万円 8,932	証券事業に関するBPOサービス	51.9	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…無
(株)DSB情報システム	東京都江東区	百万円 434	情報システムの開発及び運用	100.0 (100.0)	システム開発委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Holdings America, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク	米ドル 12,000,000	北米事業会社の統括	100.0	役員の兼任等…2人
Brierley & Partners, Inc.	アメリカ合衆国テキサス	米ドル 1	マーケティングに関するコンサルティングサービス及びITサービス	100.0 (100.0)	役員の兼任等…1人
野村総合研究所(北京)有限公司 ※2	中華人民共和国北京	米ドル 21,000,000	情報システムの開発及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited ※2	シンガポール共和国	シンガポールドル 43,745,440	アジア事業会社の統括	100.0	役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute Holdings Australia Pty Ltd	オーストラリア連邦メルボルン	豪ドル 14,000,000	豪州事業会社の統括	100.0	役員の兼任等…1人
ASG Group Limited ※2	オーストラリア連邦パース	豪ドル 221,196,847.21	コンサルティングサービス及び情報システムの運用	100.0	役員の兼任等…1人
SMS Management & Technology Limited ※2	オーストラリア連邦メルボルン	豪ドル 63,401,769.74	システムコンサルティング、ITサービス、IT関連の人材採用・人材派遣事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…1人
その他55社					
《持分法適用関連会社》 全8社					
《その他の関係会社》				被所有	
野村ホールディングス(株) ※1	東京都中央区	百万円 594,492	持株会社	38.5 (9.5)	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…1人

- (注)1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合又は間接被所有割合を内書きで記載しています。  
 2. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役及び監査役の当該会社取締役又は監査役の兼任人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役又は監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しています。  
 3. ※1：有価証券報告書の提出会社です。  
 4. ※2：特定子会社です。  
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

### 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する記載は、当年度末現在において当社が判断したものです。

#### (1) 経営方針

当社グループの企業理念は「未来創発—Dream up the future.—」であり、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」ことを使命と考えています。この企業理念に基づき、顧客ひいては社会の進むべき方向を提示(ナビゲーション)し、責任を持ってともに実現(ソリューション)していく「ナビゲーション&ソリューション」を経営方針としています。

#### (2) 経営戦略

##### <中期経営計画>

日本市場の成熟化が進む中、日本企業においては海外事業を強化、本格化する動きが加速しています。ITの革新や高度化により、製造業や金融業においては、自社の製品やサービスにITを組み込むことで新たな付加価値や新たなビジネスの仕組みを実現する動きが見られます。このような中、情報サービス業においては、業務を効率化するだけでなく、事業拡大や競争力強化に直接貢献できるITへの期待が高まっています。

当社は、平成28年4月に、平成28年度から平成30年度までの3か年の中期経営計画を策定しました。平成30年度は中期経営計画の最終年度となります。当社グループは長期経営ビジョン「Vision2022」の実現に向けた次期中期経営計画の策定にも着手しつつ、中期経営計画最終年度の目標達成に向け、以下の取組みを推進します。

- ・収益基盤である事業の生産性向上により、さらなる収益力の強化を図る
- ・業界標準ビジネスプラットフォームのサービス領域拡大により、新規顧客の獲得を図る
- ・「プライムアカウント戦略」(※)の推進により、顧客との取引の大型化を図る
- ・グローバル関連事業の拡大に向け、アジアに加え欧米・豪州での事業基盤の構築を図る
- ・顧客の事業拡大への直接的な貢献に向け、デジタル分野でのサービス提供と実績の蓄積を図る
- ・これらの戦略を担う多様な人材を確保・育成し、互いに連携し知恵を結集することができる制度・環境の整備を図る

当社グループは、平成30年度に、連結売上高5,100億円、連結営業利益700億円、連結ROE12%前後を目指します。

※ プライムアカウント戦略：当社グループのコンサルティングとソリューションのノウハウを結集し、総合力を発揮することで、中長期的な営業計画に基づいた顧客との信頼関係構築と継続的な案件創出を目指す戦略。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。また、資本効率の観点からROEを重視し、EPSの成長を通じた持続的な株主価値の向上に努めています。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、これまで国内市場を中心に、金融業や流通業における顧客基盤の構築や業界標準ビジネスプラットフォームの提供などを通して成長してきました。一方で、日本企業のグローバル化、アジア市場の継続的成長、欧米での技術革新などから、グローバル市場の重要性が高まっています。

また、企業のITに対する期待は、ITによるバックオフィス業務の品質向上や効率化のみならず、ITによる事業拡大にも広がっています。

このような環境の中、当社グループが今後更なる成長を実現するためには、当社の強みである事業領域において競争優位性をさらに高めるとともに、グローバル事業の強化や新事業の創出など新たな分野に挑戦していく必要があると考えています。

新たな分野への挑戦のためには、既存事業領域をより強固な収益基盤とすることが不可欠です。当社グループは、業界標準ビジネスプラットフォームの開発・保守体制の統合、開発管理手法の高度化、システム開発のテスト工程における業務改革など、品質を重視しながら効率化に取り組み、更なる収益性の向上を目指します。

さらに、新規顧客の獲得、顧客との取引の大型化による収益基盤の拡大が必要です。業界標準ビジネスプラットフォームによって提供するサービスの領域を、ITに加えて業務プロセスにまで広げることで、顧客の業務をより包括的に支援できる付加価値の高いサービスの提供を目指します。また、顧客に対しては、当社グループのコンサルタントとシステムエンジニアが一体となって、営業・提案から問題解決までを一貫して推進する活動を強化し、担当役員を配置して顧客基盤の強化に取り組んでいきます。

グローバル事業は、新技術や経験、優れたネットワークを持つ企業との協業やM&Aなどを進めています。拡大したグローバル関連事業の基盤をより強固なものとするため、M&Aにより取得した子会社に対するガバナンスを強化していきます。

企業においては、クラウド、AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)などの新しいIT技術を活用することでビジネスモデルや製品サービスを刷新し、競争上の優位性を確立する「デジタル変革」の取組みが始まっています。当社グループは、デジタル分野でのサービス提供や、顧客・外部機関との協働を通じて、顧客の事業拡大のみならず新事業創出への貢献を目指します。

グローバルでの事業基盤構築や新しいサービスの実績作りを進めるためには、新たな技術の獲得も必要になります。データ分析や情報セキュリティなどの領域において、国内外の先進的な技術の研究と検証を積極的に進めていきます。

そして、当社グループでは社会インフラとしての情報システムを担う責任の大きさを認識し、「品質へのこだわり」を重視しています。品質監理を専門とする組織を中心に、全社を挙げて不測の不採算案件の発生防止、障害抑止などに継続して取り組んでいきます。

これらの着実な実行を進めるには、付加価値の源泉である人材の成長が不可欠です。人材の成長を支える制度・環境を一層整備し、グローバル事業や「デジタル変革」を牽引できる人材の育成に取り組むとともに、挑戦する風土の醸成も継続的に進めていきます。また、人材の成長による生産性向上、多様な働き方の推進、業務の見直し等により、当社グループらしい働き方改革を実現していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、I F R S (国際会計基準)を任意適用する方向で検討しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	152,610	159,541
売掛金	67,290	75,817
開発等未収収益	26,259	36,250
有価証券	6,278	1,218
営業貸付金	4,030	3,925
信用取引資産	11,621	6,945
商品	518	728
仕掛品	553	388
前払費用	5,619	5,525
繰延税金資産	9,218	11,506
短期差入保証金	8,846	3,404
その他	3,211	4,734
貸倒引当金	△142	△205
流動資産合計	295,915	309,781
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	61,053	64,226
減価償却累計額	△25,591	△27,270
建物及び構築物（純額）	35,461	36,955
信託建物	—	8,479
減価償却累計額	—	△169
信託建物（純額）	—	8,309
機械及び装置	26,606	22,845
減価償却累計額	△19,380	△17,103
機械及び装置（純額）	7,226	5,741
工具、器具及び備品	28,011	29,148
減価償却累計額	△18,529	△19,376
工具、器具及び備品（純額）	9,481	9,772
土地	7,526	7,060
リース資産	1,992	2,409
減価償却累計額	△1,204	△1,720
リース資産（純額）	787	688
建設仮勘定	3,306	—
有形固定資産合計	63,790	68,528
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	45,239	49,502
ソフトウェア仮勘定	16,227	11,569
のれん	35,404	39,028
その他	2,614	2,616
無形固定資産合計	99,485	102,716
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 103,841	※1 88,999
関係会社株式	※2 1,842	※2 5,230
従業員に対する長期貸付金	12	7
リース投資資産	328	411
差入保証金	15,140	13,834
退職給付に係る資産	40,771	55,700
繰延税金資産	2,100	1,733
その他	5,857	5,831
貸倒引当金	△140	△103
投資その他の資産合計	169,754	171,645
固定資産合計	333,029	342,890
資産合計	628,944	652,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,638	22,882
短期借入金	※1 2,870	6,074
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,545	23,707
信用取引負債	8,786	1,014
リース債務	326	611
未払金	10,504	10,992
未払費用	11,087	15,309
未払法人税等	8,396	21,233
前受金	10,778	11,747
短期受入保証金	7,705	4,540
賞与引当金	17,914	20,327
受注損失引当金	1,591	50
資産除去債務	67	71
その他	6,339	8,572
流動負債合計	111,552	162,133
固定負債		
社債	25,000	34,082
長期借入金	※1 24,396	408
リース債務	349	765
繰延税金負債	13,839	14,999
退職給付に係る負債	4,771	5,661
資産除去債務	938	1,047
その他	204	194
固定負債合計	69,500	57,160
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 594	※3 594
特別法上の準備金合計	594	594
負債合計	181,646	219,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,710	14,776
利益剰余金	400,345	393,487
自己株式	△37,316	△41,218
株主資本合計	396,339	385,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,165	32,445
繰延ヘッジ損益	△11	△3
為替換算調整勘定	△893	△3,847
退職給付に係る調整累計額	1,832	5,051
その他の包括利益累計額合計	38,093	33,646
新株予約権	1,220	1,301
非支配株主持分	11,644	12,188
純資産合計	447,297	432,783
負債純資産合計	628,944	652,671

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
売上高	424,548	471,488
売上原価	※1 280,761	※1 311,868
売上総利益	143,787	159,619
販売費及び一般管理費	※2,※3 85,272	※2,※3 94,481
営業利益	58,514	65,138
営業外収益		
受取利息	242	160
受取配当金	1,527	1,514
投資事業組合運用益	—	58
為替差益	95	—
その他	247	271
営業外収益合計	2,112	2,004
営業外費用		
支払利息	143	261
投資事業組合運用損	28	14
社債発行費	50	137
自己株式取得費用	19	307
持分法による投資損失	19	81
為替差損	—	159
その他	10	19
営業外費用合計	272	981
経常利益	60,354	66,161
特別利益		
投資有価証券売却益	13,159	22,078
関係会社株式売却益	—	10
新株予約権戻入益	15	16
金融商品取引責任準備金戻入	60	—
特別利益合計	13,234	22,104
特別損失		
固定資産売却損	※4 8,567	※4 153
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	28	52
オフィス再編費用	—	※5 5,532
特別損失合計	8,596	5,738
税金等調整前当期純利益	64,992	82,527
法人税、住民税及び事業税	15,746	27,091
法人税等調整額	5,295	△734
法人税等合計	21,042	26,356
当期純利益	43,950	56,171
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	45,064	55,145
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,114	1,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,015	△4,704
繰延ヘッジ損益	14	8
為替換算調整勘定	437	△2,972
退職給付に係る調整額	4,557	3,241
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	18
その他の包括利益合計	※6,※7 2,953	※6,※7 △4,408
包括利益	46,903	51,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,840	50,698
非支配株主に係る包括利益	△937	1,064

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	27,944	378,083	△48,396	376,231
当期変動額					
剰余金の配当			△18,273		△18,273
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,064		45,064
自己株式の取得				△10,819	△10,819
自己株式の処分		304		3,899	4,203
自己株式の消却		△18,000		18,000	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		4,529	△4,529		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△67			△67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13,234	22,262	11,079	20,107
当期末残高	18,600	14,710	400,345	△37,316	396,339

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	39,231	△25	△1,289	△2,597	35,317	1,033	12,825	425,409
当期変動額								
剰余金の配当								△18,273
親会社株主に帰属する 当期純利益								45,064
自己株式の取得								△10,819
自己株式の処分								4,203
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,065	14	396	4,429	2,775	186	△1,181	1,781
当期変動額合計	△2,065	14	396	4,429	2,775	186	△1,181	21,888
当期末残高	37,165	△11	△893	1,832	38,093	1,220	11,644	447,297

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	14,710	400,345	△37,316	396,339
当期変動額					
剰余金の配当			△20,817		△20,817
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,145		55,145
自己株式の取得				△50,009	△50,009
自己株式の処分		88		4,832	4,920
自己株式の消却		△41,275		41,275	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		41,186	△41,186		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		66			66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	66	△6,858	△3,901	△10,693
当期末残高	18,600	14,776	393,487	△41,218	385,645

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,165	△11	△893	1,832	38,093	1,220	11,644	447,297
当期変動額								
剰余金の配当								△20,817
親会社株主に帰属する 当期純利益								55,145
自己株式の取得								△50,009
自己株式の処分								4,920
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,720	8	△2,954	3,219	△4,446	81	544	△3,821
当期変動額合計	△4,720	8	△2,954	3,219	△4,446	81	544	△14,514
当期末残高	32,445	△3	△3,847	5,051	33,646	1,301	12,188	432,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,992	82,527
減価償却費	28,476	31,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△5
受取利息及び受取配当金	△1,769	△1,674
支払利息	143	261
投資事業組合運用損益 (△は益)	28	△43
持分法による投資損益 (△は益)	19	81
固定資産売却損益 (△は益)	8,567	153
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,159	△22,077
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	52
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△10
新株予約権戻入益	△15	△16
オフィス再編費用	—	5,532
売上債権の増減額 (△は増加)	3,478	△13,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	105	△62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△822	4,487
賞与引当金の増減額 (△は減少)	767	2,413
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10,721	△10,121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	745	714
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	246	△1,540
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,489	1,298
営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,728	105
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△1,282	4,676
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,318	5,442
信用取引負債の増減額 (△は減少)	2,442	△7,772
短期受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,002	△3,165
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△60	—
その他	△2,221	5,977
小計	81,838	86,010
利息及び配当金の受取額	1,841	1,896
利息の支払額	△153	△263
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,379	△14,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,147	73,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,383	△1,996
定期預金の払戻による収入	1,319	1,309
有価証券の取得による支出	△12,008	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	13,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△13,530	△16,932
有形固定資産の売却による収入	3,558	502
無形固定資産の取得による支出	△25,261	△21,600
資産除去債務の履行による支出	△58	△76
投資有価証券の取得による支出	△6,922	△12,508
投資有価証券の売却及び償還による収入	33,591	42,554
関係会社株式の取得による支出	—	△3,647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △31,064	※2 △9,637
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△854
長期貸付金の回収による収入	8,400	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△3	△4
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	21	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,341	△17,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	5,646
短期借入金の返済による支出	—	△4,701
長期借入れによる収入	—	943
長期借入金の返済による支出	△3,459	△5,732
社債の発行による収入	9,949	23,908
社債の償還による支出	△15,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38	△319
自己株式の処分による収入	3,650	5,067
自己株式の取得による支出	△10,839	△50,675
配当金の支払額	△18,273	△20,817
非支配株主への配当金の支払額	△144	△99
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△172	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,327	△46,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	624	△2,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,897	6,251
現金及び現金同等物の期首残高	154,949	152,051
現金及び現金同等物の期末残高	※1 152,051	※1 158,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社69社全てを連結しています。

主要な連結子会社名

NR I ネットコム(株)、NR I セキュアテクノロジーズ(株)、NR I データ i テック(株)、NR I プロセスイノベーション(株)、NR I システムテクノ(株)、(株)だいこう証券ビジネス、(株)DSB情報システム、Nomura Research Institute Holdings America, Inc.、Brierley & Partners, Inc.、野村総合研究所(北京)有限公司、Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited、ASG Group Limited、SMS Management & Technology Limited、Nomura Research Institute Holdings Australia Pty Ltd

当連結会計年度に、株式取得に伴いSMS Management & Technology Limitedほか14社、新規設立に伴いNomura Research Institute Holdings Australia Pty Ltdほか1社を、新たに連結の範囲に含めています。また、(株)ジャパン・ビジネス・サービスほか1社は、全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社8社に対する投資について、持分法を適用しています。

主要な持分法適用の関連会社名

丸紅ITソリューションズ(株)、上海菱威深信息技术有限公司、(株)ウエルス・スクエア、KDDI デジタルデザイン(株)

当連結会計年度に、共同出資により設立したKDDI デジタルデザイン(株)ほか2社を新たに持分法適用の範囲に含めています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、11社の決算日が12月31日、23社の決算日が6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、これらの連結子会社について、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法(ただし、国内連結会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物(信託建物を含む。)及び構築物	5～50年
機械及び装置	5年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間(原則3年)に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量若しくは見込販売収益に基づく償却方法を採用しています。

顧客へのサービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を主として採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、期末において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しています。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、一部金融事業を営む連結子会社が、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～15年)による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及びコンサルティングプロジェクトに係る売上高及び売上原価の認識基準

原則として工事進行基準を適用しています。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いています。

なお、期末時点で未完成のプロジェクトに係る工事進行基準の適用に伴う売上高に対応する債権を、連結貸借対照表上「開発等未収収益」として計上しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引等	外貨建金銭債権債務(予定取引を含む。)
金利スワップ取引	社債

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、為替相場に係る変動リスクの回避を目的に、また、借入等に係るヘッジ取引は、金利変動リスクの回避を目的に、行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の連結会計年度期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現時点で評価中です。

2. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものです。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の連結会計年度期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現時点で評価中です。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しています。

同プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであり、同プランを実施するため当社は平成28年3月にNR I グループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)を設定しました。持株会信託は、信託の設定後3年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、あらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、期末における持株会信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、持株会信託が保有する当社株式については、持株会信託の帳簿価額で純資産の部の自己株式に計上します。持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

期末に連結貸借対照表に計上した持株会信託の保有する当社株式は、前連結会計年度6,911百万円(1,946千株)、当連結会計年度3,959百万円(1,115千株)、持株会信託における借入金は、前連結会計年度6,826百万円、当連結会計年度2,880百万円です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	515	549
一部連結子会社の総資産	14,624	—
計	15,139	549

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	600	—
1年内返済予定の長期借入金	343	—
長期借入金	772	—
計	1,716	—

※2 関連会社に対するものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	1,842	5,230

※3 特別法上の準備金

前連結会計年度(平成29年3月31日)

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

当連結会計年度(平成30年3月31日)

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

4 訴訟

当社は、平成27年4月30日付で日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)から訴訟の提起を受け、現在係争中です。

同社は、全国の郵便局等を結ぶ通信ネットワークを新回線へ移行するに当たり、ソフトバンク(株)に対し回線サービスの調達・保守業務を、当社に対しネットワークの移行管理・調整業務を、発注しました。この新回線への移行が遅延し損害を被ったとして、日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)は、ソフトバンク(株)及び当社に対し、16,150百万円を連帯して支払うよう求めています。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
246	△1,540

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	17	45
役員報酬	1,213	1,101
給料及び手当	27,576	29,681
賞与引当金繰入額	5,993	6,751
退職給付費用	3,038	2,678
福利厚生費	5,842	6,348
教育研修費	1,768	1,705
不動産賃借料	5,798	6,698
事務委託費	16,722	16,740
事務用品費	3,679	5,013
減価償却費	1,537	1,910

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりです。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
5,674	5,170

※4 固定資産売却損

前連結会計年度は、横浜第一データセンターの主に建物の売却によるものです。当連結会計年度は、寮の売却によるものです。

※5 オフィス再編費用

研修施設・寮の移転及び主要オフィスへの集約によるものです。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,067	13,812
組替調整額	△12,976	△20,600
計	△2,908	△6,787
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,590	497
組替調整額	73	△56
資産の取得原価調整額	△1,647	△425
計	15	14
為替換算調整勘定		
当期発生額	437	△2,972
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,524	5,068
組替調整額	△11	△436
計	6,512	4,631
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△40	18
税効果調整前合計	4,016	△5,095
税効果額	△1,063	687
その他の包括利益合計	2,953	△4,408

※7 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	△2,908	△6,787
税効果額	893	2,083
税効果調整後	△2,015	△4,704
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	15	14
税効果額	△1	△5
税効果調整後	14	8
為替換算調整勘定		
税効果調整前	437	△2,972
税効果額	—	—
税効果調整後	437	△2,972
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	6,512	4,631
税効果額	△1,954	△1,390
税効果調整後	4,557	3,241
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	△40	18
税効果額	—	—
税効果調整後	△40	18
その他の包括利益合計		
税効果調整前	4,016	△5,095
税効果額	△1,063	687
税効果調整後	2,953	△4,408

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)2、3	247,500	24,000	7,500	264,000
計	247,500	24,000	7,500	264,000
自己株式				
普通株式(注)1、4、5	20,334	4,155	8,622	15,866
計	20,334	4,155	8,622	15,866

(注)1. 自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首2,406千株、当連結会計年度末1,946千株)を含んでいます。

- 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数の増加は当該株式分割によるものです。
- 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。
- 自己株式の増加は、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得(市場買付け)による増加(2,471千株)、平成29年1月1日付株式分割による増加(1,464千株)、当該株式分割に伴う端数分の株式の買取り(0千株)、単元未満株式の買取り(16千株)、NR I グループ社員持株会専用信託による当社株式の取得(203千株)によるものです。
- 自己株式の減少は、平成28年6月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少(7,500千株)、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付(265千株)、NR I グループ社員持株会専用信託による当社株式の売却(NR I グループ社員持株会への売却(857千株))によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,159
連結子会社	—	—	—	—	—	—	61
計	—	—	—	—	—	—	1,220

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	9,182	40	平成28年3月31日	平成28年5月30日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	9,090	40	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(平成28年5月決議分96百万円、平成28年10月決議分88百万円)を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	10,003	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年5月30日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(77百万円)を含んでいます。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)2	264,000	—	13,000	251,000
計	264,000	—	13,000	251,000
自己株式				
普通株式(注)1、3、4	15,866	11,459	14,482	12,844
計	15,866	11,459	14,482	12,844

(注)1. 自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首1,946千株、当連結会計年度末1,115千株)を含んでいます。

- 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。
- 自己株式の増加は、平成29年7月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得(市場買付け)による増加(11,457千株)、単元未満株式の買取り(2千株)によるものです。
- 自己株式の減少は、平成30年1月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少(13,000千株)、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付(651千株)、NR I グループ社員持株会専用信託による当社株式の売却(NR I グループ社員持株会への売却(831千株))によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,258
連結子会社	—	—	—	—	—	—	43
計	—	—	—	—	—	—	1,301

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	10,003	40	平成29年3月31日	平成29年5月30日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	10,814	45	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(注)1. 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(平成29年5月決議分77百万円、平成29年10月決議分67百万円)を含んでいます。

- 平成29年10月26日取締役会決議の1株当たり配当額は、記念配当5円を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成30年5月16日の取締役会に、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	10,767	利益剰余金	45	平成30年3月31日	平成30年6月1日

(注)1. 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(50百万円)を含んでいます。

- 1株当たり配当額は、記念配当5円を含んでいます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	152,610	159,541
有価証券勘定	6,278	1,218
預入期間が3か月を超える定期預金	△838	△1,457
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△5,999	△999
現金及び現金同等物	152,051	158,303

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(平成29年3月31日)

株式等の取得により新たにASG Group Limitedほか9社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と会社取得による支出(純額)との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

流動資産	4,342
固定資産	6,580
のれん	28,441
流動負債	△5,208
固定負債	△1,848
株式の取得の対価	32,308
現金及び現金同等物	△1,243
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△31,064

当連結会計年度(平成30年3月31日)

株式の取得により新たにSMS Management & Technology Limitedほか14社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と会社取得による支出(純額)との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

流動資産	5,575
固定資産	515
のれん	9,444
流動負債	△5,362
固定負債	△297
株式の取得の対価	9,874
現金及び現金同等物	△236
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,637

(注) 上記の金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)における事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的を使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,574	246,979	107,208	29,241	414,004	10,544	424,548	—	424,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	587	1,209	463	92,866	95,127	2,916	98,043	△98,043	—
計	31,161	248,188	107,672	122,107	509,131	13,461	522,592	△98,043	424,548
セグメント利益	5,853	26,461	9,076	14,015	55,406	1,968	57,375	1,139	58,514
セグメント資産	25,893	154,464	88,587	82,218	351,165	6,236	357,401	271,543	628,944
その他の項目									
減価償却費	92	10,921	3,410	12,168	26,592	445	27,038	1,438	28,476
のれんの償却額	182	523	1,068	167	1,942	—	1,942	—	1,942
持分法適用会社への 投資額	107	373	722	—	1,202	640	1,842	—	1,842
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,633	23,609	21,225	9,097	62,566	442	63,009	6,202	69,211

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額271,543百万円には各事業セグメントに配分していない全社資産275,500百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,956百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各事業セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,168	251,876	141,662	30,117	459,824	11,663	471,488	—	471,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	755	1,404	551	98,722	101,434	2,871	104,305	△104,305	—
計	36,923	253,281	142,214	128,839	561,259	14,534	575,793	△104,305	471,488
セグメント利益	5,954	27,349	13,652	15,101	62,057	2,079	64,137	1,001	65,138
セグメント資産	26,554	151,412	109,185	79,189	366,341	6,989	373,330	279,340	652,671
その他の項目									
減価償却費	471	14,225	4,143	10,952	29,793	432	30,226	1,715	31,941
のれんの償却額	751	591	2,636	164	4,143	—	4,143	—	4,143
持分法適用会社への 投資額	91	236	4,233	—	4,561	669	5,230	—	5,230
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	194	15,523	14,252	5,488	35,458	953	36,411	11,234	47,645

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額279,340百万円には各事業セグメントに配分していない全社資産282,250百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△2,909百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各事業セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	62,734	20.3
開発・製品販売	131,908	△9.1
運用サービス	217,271	2.0
商品販売	12,634	12.8
計	424,548	0.7

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合並びに関連する主な報告セグメントの名称は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス株	71,600	16.9	4.3	金融ITソリューション
株セブン&アイ・ホールディングス	45,285	10.7	4.7	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	78,987	25.9
開発・製品販売	138,111	4.7
運用サービス	241,198	11.0
商品販売	13,191	4.4
計	471,488	11.1

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合並びに関連する主な報告セグメントの名称は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス株	77,937	16.5	8.8	金融ITソリューション
株セブン&アイ・ホールディングス	47,001	10.0	3.8	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンサル ディング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
当期償却額	182	523	1,068	167	1,942	—	1,942	—	1,942
当期末残高	7,814	5,136	21,151	1,301	35,404	—	35,404	—	35,404

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンサル ディング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
当期償却額	751	591	2,636	164	4,143	—	4,143	—	4,143
当期末残高	6,927	4,298	26,738	1,064	39,028	—	39,028	—	39,028

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	9,641	12,528
1年超	52,542	42,859
計	62,183	55,387

(関連当事者情報)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホール ディングス㈱	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 27.8 間接 9.4	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供  役員の兼任等 転籍1人	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 (注)2	50,735	売掛金及 び開発等 未収収益	6,275

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいます。

2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等に係る費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホール ディングス㈱	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 29.0 間接 9.5	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供  役員の兼任等 転籍1人	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 (注)2	54,531	売掛金及 び開発等 未収収益	6,172

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいます。

2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等に係る費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村証券㈱	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.0 間接 — (注)1	証券業務の受託 及び信用取引に 係る貸付等  役員の兼任等 転籍1人	信用取引に係る 貸付	30,436	信用取引 資産	1,000
							信用取引に係る 貸証券受入金	365,488	信用取引 負債	7,938

(注)1. 野村証券㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱の子会社です。

- 信用取引については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。
- 同社より信用取引保証金代用有価証券として6,576百万円を受入れています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村証券㈱	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.1 間接 — (注)1	証券業務の受託 及び信用取引に 係る貸付等  役員の兼任等 転籍1人	信用取引に係る 貸付	32,115	信用取引 資産	—
							信用取引に係る 貸証券受入金	248,418	信用取引 負債	—

(注)1. 野村証券㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱の子会社です。

- 信用取引については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	5,522	6,205
未払事業所税	138	137
未払事業税	570	1,187
退職給付に係る負債	8,743	10,608
減価償却費等	7,173	6,895
少額固定資産費	220	287
進行基準調整額	584	138
投資有価証券評価損等	2,242	2,029
税務上の繰越欠損金	3,548	3,494
連結会社間内部利益消去	700	765
オフィス再編費用	827	1,784
信託型従業員持株インセンティブ・プランの分配額に係る税効果	0	0
その他	3,737	4,344
繰延税金資産小計	34,011	37,880
評価性引当額	△7,159	△6,560
繰延税金資産合計	26,852	31,319
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,207	△13,124
特別償却準備金	△64	△47
固定資産圧縮積立金	△367	△367
在外子会社の留保利益	△306	△564
退職給付に係る資産	△12,484	△17,472
その他	△941	△1,503
繰延税金負債合計	△29,372	△33,079
繰延税金資産(△負債)の純額	△2,520	△1,760

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	9,218	11,506
固定資産－繰延税金資産	2,100	1,733
流動負債－繰延税金負債	△0	△0
固定負債－繰延税金負債	△13,839	△14,999

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.0	—
特別税額控除	△1.6	—
将来の解消見込みが不明のため一時差異を認識しない投資有価証券評価損等の発生・解消	1.5	—
税務上の繰越欠損金等	△0.1	—
のれんの償却額	0.9	—
信託型従業員持株インセンティブ・プランの分配額に係る税効果	—	—
その他	0.7	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	—

(注) 当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、必要に応じ、短期資金は銀行借入やコマーシャルペーパー等により、長期資金は社債等発行や銀行借入により、調達します。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心にを行います。デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限って行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び開発等未収収益は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

営業債権である買掛金は、支払までの期間はおおむね短期です。

営業債権債務が外貨建である場合、為替の変動リスクにさらされていますが、一部、為替予約取引等によりそのリスクをヘッジしています。

有価証券は、主に株式、債券及び公社債投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的とするものです。一部、金利変動リスクにさらされていますが、社債については金利スワップ取引によりそのリスクをヘッジしています。資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰り見通しを策定し当社グループ全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスクを軽減しています。

このほか、一部金融事業を営む子会社において、信用取引貸付金及び営業貸付金があります。信用取引資産である信用取引貸付金は、証券会社に対する貸付でありその信用リスクにさらされていますが、証券会社ごとに与信限度額を設け、また購入株式を担保とした上でさらに保証金を受け入れています。営業貸付金は、個人又は法人に対する貸付でありその信用リスクにさらされていますが、担保として有価証券を受け入れています。

デリバティブ取引は、外貨建の金銭債権債務(予定取引を含む。)に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした為替予約取引等と、借入等に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であり、いずれもヘッジ会計を適用しています。これらは取引金融機関の信用リスクにさらされていますが、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うことによりそのリスクを軽減しています。取引の実行に当たっては、取引権限や取引対象等を定めた取締役会の決議に則り、財務部門が取引を実行しています。その取引実績は、定期的に取締役会に報告しています。ヘッジ有効性の評価については、個別取引ごとにヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり高い有効性があるとみなされる場合は、有効性の判定を省略しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	152,610	152,610	—
(2) 売掛金	67,290	67,290	—
(3) 開発等未収収益	26,259	26,259	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	106,817	106,817	—
(5) 営業貸付金	4,030		
貸倒引当金	—		
	4,030	4,030	—
(6) 信用取引資産	11,621	11,621	—
(7) 短期差入保証金	8,846	8,846	—
資産計	377,475	377,475	—
(1) 買掛金	20,638	20,638	—
(2) 短期借入金	2,870	2,870	—
(3) 信用取引負債	8,786	8,786	—
(4) 短期受入保証金	7,705	7,705	—
(5) 社債	25,000	24,983	△16
(6) 長期借入金 ※1	28,942	28,948	6
負債計	93,942	93,933	△9
デリバティブ取引 ※2	(23)	(23)	—

※1：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金4,545百万円を含めています。

※2：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には( )で示しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	159,541	159,541	—
(2) 売掛金	75,817	75,817	—
(3) 開発等未収収益	36,250	36,250	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	87,360	87,360	—
(5) 営業貸付金	3,925		
貸倒引当金	—		
	3,925	3,925	—
(6) 信用取引資産	6,945	6,945	—
(7) 短期差入保証金	3,404	3,404	—
資産計	373,244	373,244	—
(1) 買掛金	22,882	22,882	—
(2) 短期借入金	6,074	6,074	—
(3) 信用取引負債	1,014	1,014	—
(4) 短期受入保証金	4,540	4,540	—
(5) 社債 ※1	49,082	49,063	△19
(6) 長期借入金 ※2	24,115	24,118	2
負債計	107,708	107,692	△16
デリバティブ取引 ※3	5	5	—

※1：社債には、1年内償還予定の社債15,000百万円を含めています。

※2：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金23,707百万円を含めています。

※3：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には( )で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(7) 短期差入保証金

これらは全て短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であり、また、長期のものについては信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値をもって計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

株式については取引所の価格、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託については公表されている基準価格を、それぞれ時価としています。

(5) 営業貸付金、(6) 信用取引資産

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、取引先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、当該帳簿価額を時価としています。貸倒懸念債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該価額を時価としています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 信用取引負債、(4) 短期受入保証金

これらはおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 社債

社債は、市場価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、元利金を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を、時価としています。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「資産 (4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等 ※1	4,534	7,361
投資事業組合等への出資金 ※2	610	727

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において1,842百万円、当連結会計年度において5,230百万円含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	152,610	—	—	—
売掛金	67,016	274	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	6,001	—	4	—
社債	18,000	15,100	—	—
営業貸付金	4,030	—	—	—
信用取引資産	11,621	—	—	—
短期差入保証金	8,846	—	—	—
計	268,126	15,374	4	—

開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	159,541	—	—	—
売掛金	75,642	175	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	—	1,004	—
社債	15,100	10,000	—	—
営業貸付金	3,925	—	—	—
信用取引資産	6,945	—	—	—
短期差入保証金	3,404	—	—	—
計	264,558	10,175	1,004	—

開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

(注)4. 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	15,000	—	—	—	10,000
長期借入金 ※	4,545	23,967	343	85	—	—
計	4,545	38,967	343	85	—	10,000

※：長期借入金の一部は、信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づき設定されたNR I グループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。3か月ごとに、当該信託が保有する株式の売却代金等相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはありません。このため、当該借入金の返済予定額は、株式の売却見込等による概算値を記載しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	15,000	—	—	—	4,082	30,000
長期借入金 ※	23,707	326	81	—	—	—
計	38,707	326	81	—	4,082	30,000

※：長期借入金の一部は、信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づき設定されたNR I グループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。3か月ごとに、当該信託が保有する株式の売却代金等相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはありません。このため、当該借入金の返済予定額は、株式の売却見込等による概算値を記載しています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,130	14,898	52,231
	(2) 債券			
	国債・地方債等	6,004	6,002	2
	社債	17,531	17,509	21
	(3) その他	605	571	33
	小計	91,271	38,980	52,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,942	3,019	△77
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4	4	△0
	社債	15,603	15,623	△20
	(3) その他	297	299	△1
	小計	18,848	18,947	△98
	計	110,119	57,927	52,191

- (注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。  
2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,881	13,333	45,547
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,033	1,032	0
	社債	9,510	9,504	6
	(3) その他	695	615	80
	小計	70,120	24,485	45,635
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,255	4,452	△196
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4	4	△0
	社債	15,577	15,605	△27
	(3) その他	259	259	—
	小計	20,097	20,321	△224
	計	90,218	44,807	45,410

- (注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。  
2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	16,627	13,159	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	16,627	13,159	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	24,414	22,078	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	24,414	22,078	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券28百万円(その他有価証券で時価のある株式)の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券52百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 人民元(円売)	買掛金	1,349	101	△9
原則的処理方法	金利スワップ取引 固定受取・固定支払 ※	社債	15,000	15,000	△14

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

2. ※：社債の支払利息は固定ですが、金利決定時までの基準金利の変動リスクを回避したものです。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 人民元(円売)	買掛金	420	—	10
原則的処理方法	金利スワップ取引 固定受取・固定支払 ※	社債	15,000	—	△4

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

2. ※：社債の支払利息は固定ですが、金利決定時までの基準金利の変動リスクを回避したものです。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度等を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	127,120	126,088
勤務費用	7,619	7,195
利息費用	636	937
数理計算上の差異の発生額	△7,302	△3,377
退職給付の支払額	△2,062	△1,975
過去勤務費用の発生額	△196	—
その他	272	361
退職給付債務の期末残高	126,088	129,230

(注) 退職給付債務の算定に当たり、一部簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	146,630	162,088
期待運用収益	2,139	2,395
数理計算上の差異の発生額	△960	1,706
事業主からの拠出額	15,597	14,507
退職給付の支払額	△1,318	△1,429
年金資産の期末残高	162,088	179,268

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	123,400	126,399
年金資産	△162,088	△179,268
非積立型制度の退職給付債務	△38,688	△52,869
	2,688	2,830
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△35,999	△50,038

退職給付に係る負債	4,771	5,661
退職給付に係る資産	△40,771	△55,700
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△35,999	△50,038

(注) 当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれています。同様に、年金資産には当社の退職一時金制度の退職給付信託が含まれています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	7,619	7,195
利息費用	636	937
期待運用収益	△2,139	△2,395
数理計算上の差異の費用処理額	315	△108
過去勤務費用の費用処理額	△340	△343
その他	202	100
確定給付制度に係る退職給付費用	6,294	5,385

(注) 簡便法を採用している退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	6,657	4,975
過去勤務費用	△144	△343
計	6,512	4,631

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△707	4,267
未認識過去勤務費用	3,141	2,797
計	2,433	7,065

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の合計額に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	20.1%	19.4%
債券	60.2%	61.4%
短期金融資産	4.5%	3.9%
その他	15.1%	15.3%
計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産の合計額には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に設定した退職給付信託が前連結会計年度17.3%、当連結会計年度15.8%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待運用収益率を設定しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.8% (加重平均値)	0.9% (加重平均値)
長期期待運用収益率	1.5% (加重平均値)	1.5% (加重平均値)

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,595百万円、当連結会計年度3,632百万円です。

(ストック・オプション等関係)

I. 当社

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	355	441
販売費及び一般管理費	328	382

2. スtock・オプションに係る利益計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益	15	16

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(1) スtock・オプションの内容

	第14回新株予約権	第16回新株予約権	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 8人	当社取締役 8人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 5人	当社取締役 6人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 538,450株	普通株式 474,925株	普通株式 465,850株
付与日	平成22年8月18日	平成23年7月11日	平成24年7月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成25年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成26年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成27年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成22年7月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成27年6月30日
権利行使期間	自 平成25年7月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成26年7月 1日 至 平成30年6月30日	自 平成27年7月 1日 至 平成31年6月30日

	第20回新株予約権	第22回新株予約権	第24回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 5人	当社取締役 7人 当社執行役員 31人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 7人 当社執行役員その他の従業員(役員待遇) 40人 当社子会社取締役 4人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 465,850株	普通株式 490,050株	普通株式 535,425株
付与日	平成25年7月12日	平成26年8月11日	平成27年7月9日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成28年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成29年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成30年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成25年7月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年7月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年7月 1日 至 平成30年6月30日
権利行使期間	自 平成28年7月 1日 至 平成32年6月30日	自 平成29年7月 1日 至 平成33年6月30日	自 平成30年7月 1日 至 平成34年6月30日

	第25回新株予約権	第26回新株予約権	第27回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7人 当社執行役員その他の従業員 (役員待遇) 41人 当社子会社取締役 4人	当社取締役 7人 当社執行役員その他の従業員 (役員待遇) 44人 当社子会社取締役 4人	当社取締役 7人 当社執行役員その他の従業員 (役員待遇) 45人 当社子会社取締役 4人
株式の種類別のストック・ オプションの数	普通株式 121,605株	普通株式 561,110株	普通株式 129,470株
付与日	平成27年7月9日	平成28年7月6日	平成28年7月6日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成28年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、解任又は解雇されていないこと。	付与日以降、解任又は解雇されていないこと。
対象勤務期間	自 平成27年7月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年7月 1日 至 平成31年6月30日	自 平成28年7月 1日 至 平成29年6月30日
権利行使期間	自 平成28年7月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成31年7月 1日 至 平成35年6月30日	自 平成29年7月 1日 至 平成30年6月30日

	第28回新株予約権	第29回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6人 当社執行役員その他の従業員 (役員待遇) 47人 当社子会社取締役 3人	当社取締役 6人 当社執行役員その他の従業員 (役員待遇) 48人 当社子会社取締役 3人
株式の種類別のストック・ オプションの数	普通株式 569,500株	普通株式 134,700株
付与日	平成29年7月12日	平成29年7月12日
権利確定条件	付与日以降、解任又は解雇されていないこと。	付与日以降、解任又は解雇されていないこと。
対象勤務期間	自 平成29年7月 1日 至 平成32年6月30日	自 平成29年7月 1日 至 平成30年6月30日
権利行使期間	自 平成32年7月 1日 至 平成36年6月30日	自 平成30年7月 1日 至 平成31年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第14回 新株予約権	第16回 新株予約権	第18回 新株予約権	第20回 新株予約権	第22回 新株予約権	第24回 新株予約権
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	490,050	535,425
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	490,050	—
未確定残	—	—	—	—	—	535,425
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	60,500	63,525	125,840	346,423	—	—
権利確定	—	—	—	—	490,050	—
権利行使	36,300	51,425	53,845	168,553	204,490	—
失効	24,200	—	—	15,125	—	—
未行使残	—	12,100	71,995	162,745	285,560	—

	第25回 新株予約権	第26回 新株予約権	第27回 新株予約権	第28回 新株予約権	第29回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	561,110	129,470	—	—
付与	—	—	—	569,500	134,700
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	129,470	—	—
未確定残	—	561,110	—	569,500	134,700
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	22,385	—	—	—	—
権利確定	—	—	129,470	—	—
権利行使	22,385	—	114,180	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	15,290	—	—

(注) 特段の変更がない限り行使されないことが確定したストック・オプションについては、失効に準じた会計処理を行っており、上表はその数により記載しています。

② 単価情報

(単位：円)

	第14回 新株予約権	第16回 新株予約権	第18回 新株予約権	第20回 新株予約権	第22回 新株予約権	第24回 新株予約権	第25回 新株予約権
権利行使価格	1,662	1,546	1,460	2,828	2,757	4,210	1
行使時平均株価	4,377	4,850	4,678	4,632	4,791	—	4,256
付与日における公正な評価単価	235	380	340	710	484	555	3,745

	第26回 新株予約権	第27回 新株予約権	第28回 新株予約権	第29回 新株予約権
権利行使価格	3,661	1	4,578	1
行使時平均株価	—	4,489	—	—
付与日における公正な評価単価	404	3,155	712	4,227

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

① 使用した算定技法                      ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第28回 新株予約権	第29回 新株予約権
株価変動性 (注)1	26.5%	28.5%
予想残存期間 (注)2	4.97年	1.47年
予想配当 (注)3	80円/株	80円/株
無リスク利率 (注)4	△0.039%	△0.104%

(注)1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しています。

2. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

3. 付与日における、平成30年3月期の予想年間配当額(記念配当を除く。)を使用しています。

4. 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りを行っています。

II. 連結子会社 (株だいかう証券ビジネス)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	19	—

2. ストック・オプションに係る利益計上額及び科目名

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した株だいかう証券ビジネスのストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(1) ストック・オプションの内容

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5人	同社取締役 4人	同社取締役 5人
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 12,600株	同社普通株式 11,300株	同社普通株式 18,100株
付与日	平成23年8月1日	平成24年8月1日	平成25年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成23年8月 1日 至 平成53年7月31日	自 平成24年8月 1日 至 平成54年7月31日	自 平成25年8月 1日 至 平成55年7月31日

	第13回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5人	同社子会社取締役 5人	同社取締役 3人
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 25,900株	同社普通株式 16,700株	同社普通株式 11,300株
付与日	平成26年8月1日	平成26年8月1日	平成27年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成26年8月 1日 至 平成56年7月31日	自 平成26年8月 1日 至 平成56年7月31日	自 平成27年8月4日 至 平成57年8月3日

	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社子会社取締役 5人	同社取締役 4人	同社子会社取締役 3人
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 12,300株	同社普通株式 27,000株	同社普通株式 11,700株
付与日	平成27年8月3日	平成28年8月1日	平成28年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成27年8月4日 至 平成57年8月3日	自 平成28年8月2日 至 平成58年8月1日	自 平成28年8月2日 至 平成58年8月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	2,100	2,800	8,400	12,200	13,400	11,300	9,900
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	5,400	7,400	—	5,400	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	2,100	2,800	3,000	4,800	13,400	5,900	9,900

	第17回 新株予約権	第18回 新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	27,000	11,700
権利確定	—	—
権利行使	9,800	—
失効	—	—
未行使残	17,200	11,700

② 単価情報

(単位:円)

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	—	—	626	626	—	626	—
付与日における公正な評価単価	229	240	573	606	606	953	953

	第17回 新株予約権	第18回 新株予約権
権利行使価格	1	1
行使時平均株価	626	—
付与日における公正な評価単価	504	504

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : SMS Management & Technology Limited

事業の内容 : システムコンサルティング、ITサービス、IT関連の人材採用・人材派遣事業

(2) 企業結合を行った主な理由

豪州ITサービス市場での更なる事業拡大を目的としています。

(3) 企業結合日

平成29年9月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする企業結合

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるASG Group Limitedが被取得企業の議決権の全てを取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成29年9月30日としているため、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの業績を含めていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は116,374千豪ドル(9,874百万円)(注)であり、対価は現金です。

(注) ( )内の円貨額は実施した為替予約のレートで換算しています。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,656千豪ドル

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 9,444百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

企業結合日の被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったためです。

(3) 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却です。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,575百万円
固定資産	515百万円
資産計	6,090百万円
流動負債	5,362百万円
固定負債	297百万円
負債計	5,660百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,750円81銭	1,760円58銭
1株当たり当期純利益金額	181円77銭	228円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	181円43銭	227円55銭

(注)1. 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	447,297	432,783
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,864	13,490
(うち新株予約権)	(1,220)	(1,301)
(うち非支配株主持分)	(11,644)	(12,188)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	434,433	419,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (千株) ※	248,133	238,155

※：1株当たり純資産額の算定上、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度末1,946千株、当連結会計年度末1,115千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	45,064	55,145
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	45,064	55,145
普通株式の期中平均株式数 (千株) ※1	247,918	241,648
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	△8
(うち関係会社の潜在株式による 調整額)	(—)	(△8)
普通株式増加数 (千株)	475	661
(うち新株予約権)	(475)	(661)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 ※2	① 第24回新株予約権 535,425株 ② 第26回新株予約権 561,110株	① 第24回新株予約権 535,425株 ② 第28回新株予約権 569,500株

※1：1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度2,403千株、当連結会計年度1,496千株)。

※2：株式数は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定した値を記載しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 7,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.93%)  |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 30,000百万円(上限)   |
| (4) 取得期間       | 平成30年5月16日から平成31年2月28日まで  |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け<br>(自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(ただし、当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。)) |

(注) 自己株式には、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めていません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	19,831	29.8
金融ITソリューション	187,836	△0.0
産業ITソリューション	101,970	31.5
IT基盤サービス	89,840	3.3
その他	9,110	7.3
小計	408,589	8.6
調整額	△104,544	-
計	304,044	9.5

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	126,361	45.5	135,522	44.6	7.2
うち、中国企業への外注実績	18,815	14.9	19,532	14.4	3.8

② 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年度比 (%)	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	35,871	3.6	8,415	△3.4
金融ITソリューション	244,556	△0.6	141,573	△4.9
産業ITソリューション	162,945	40.1	88,933	31.5
IT基盤サービス	30,393	△3.3	14,295	2.0
その他	11,727	12.1	3,537	1.9
計	485,494	10.6	256,754	5.8

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③ 販売実績

イ. セグメント別販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	36,168	18.3
金融ITソリューション	251,876	2.0
産業ITソリューション	141,662	32.1
IT基盤サービス	30,117	3.0
その他	11,663	10.6
計	471,488	11.1

ロ. 主な相手先別販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	71,600	16.9	77,937	16.5	8.8
(株)セブン&アイ・ホールディングス	45,285	10.7	47,001	10.0	3.8

(注) 相手先別の売上高には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含まれていません。

ハ. サービス別販売実績

当連結会計年度におけるサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	78,987	25.9
開発・製品販売	138,111	4.7
運用サービス	241,198	11.0
商品販売	13,191	4.4
計	471,488	11.1

(2) 従業員の状況

① 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング	1,222 [131]
金融ITソリューション	4,095 [1,964]
産業ITソリューション	3,116 [1,046]
IT基盤サービス	3,258 [827]
その他	387 [95]
全社(共通)	630 [80]
計	12,708 [4,143]

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループ外に出向中の275人は含まれていません。  
 2. [ ]内には、臨時雇用者の年間平均人員数を外書きで記載しています。  
 3. 全社(共通)として記載している従業員数は、主に管理部門に所属しているものです。  
 4. 従業員数は前年度末と比べ1,103人増加しており、これは主に、連結子会社の増加に伴うものです。

② 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,130 [1,723]	40.2	14.6	11,660

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、他社に出向中の924人は含まれていません。  
 2. [ ]内には、臨時雇用者の年間平均人員数を外書きで記載しています。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいます。

③ 資格取得者の状況

平成30年3月31日現在

	資格取得者数(人)
情報処理技術者	
ITストラテジスト	328
システムアーキテクト	949
プロジェクトマネージャ	869
ネットワークスペシャリスト	955
データベーススペシャリスト	843
エンベデッドシステムスペシャリスト	48
情報セキュリティスペシャリスト	1,202
ITサービスマネージャ	409
システム監査技術者	354
情報処理安全確保支援士	108
証券アナリスト	245

- (注)1. 情報処理技術者及び情報処理安全確保支援士は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。  
 2. 証券アナリストは、公益社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。  
 3. 資格取得者数は、提出会社における取得者数であり、他社に出向中の者を含みます。